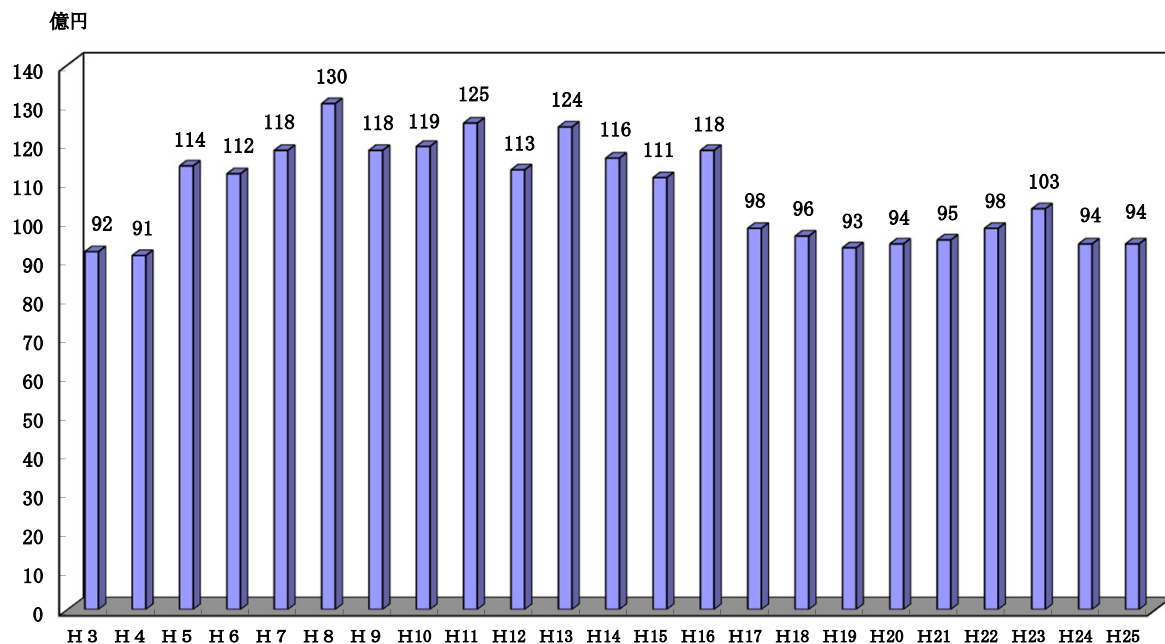


平成24年度

グラフで見る財政状況

(平成25年3月作成)

一般会計予算規模の推移



美幌町

目 次

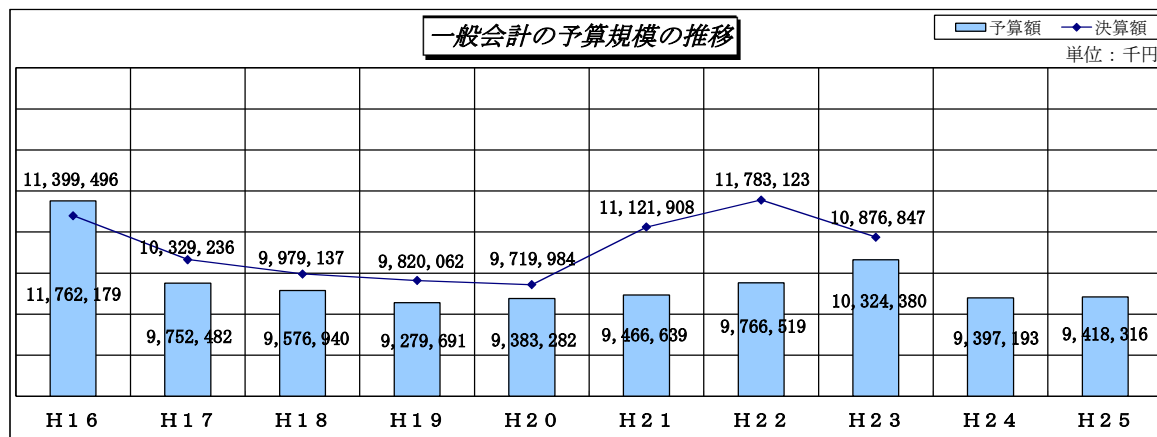
1	各会計歳出予算の推移	1
2	平成 2 5 年度一般会計歳出予算の科目別配分状況	3
3	平成 2 5 年度一般会計歳入予算の内訳	4
4	町税の推移と内訳	5
5	管内市町村との税収の比較	5
6	標準財政規模と地方交付税額	6
7	基準財政収入額及び基準財政需要額の推移	7
8	地方交付税の推移	7
9	投資的経費の推移	8
10	地方債（借金）の償還額と借入額の推移	8
11	各会計地方債（借金）の残高状況	8
12	管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況	9
13	財政状況（財政指標）	10
14	人件費の状況	13
15	財務書類 4 表（総務省方式改訂モデル）	14
16	人口及び世帯数の推移	19

おわりに

1 各会計歳出予算の推移

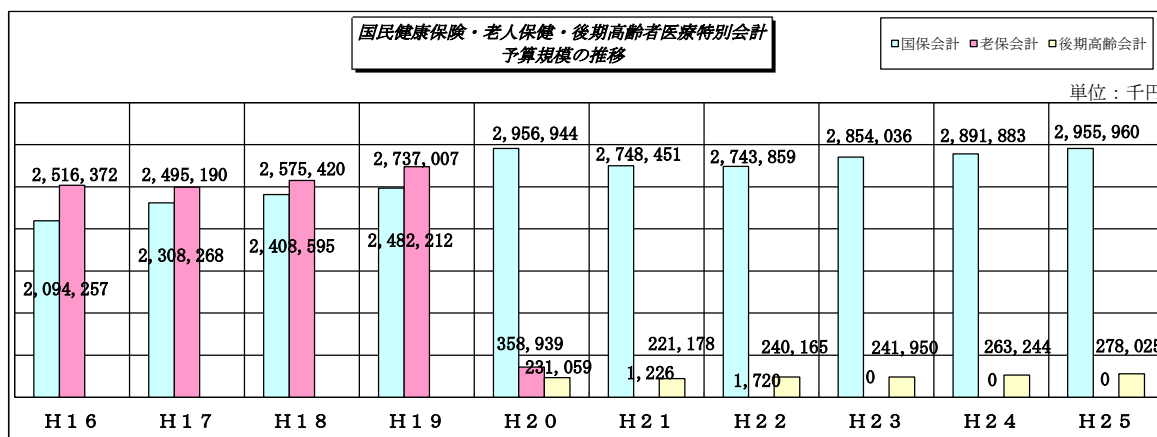
平成25年度の予算編成は、第2次美幌町財政運営計画を着実に実行できるようあらゆる施策や事業について根底に立ち返って歳入の確保、歳出の削減を取り進め、美幌町自治基本条例で規定されている健全な財政運営を確立した上で未来への責任を果たすことを目指し予算編成に取り組みました。

その結果、一般会計の当初予算は94億1,831万6千円、対前年比2,112万3千円、率にして0.2%の増、特別会計56億9,853万円、企業会計28億8,028万3千円となり、全会計で179億9,712万9千円、対前年比1,943万円の減、率にして0.1%の減となりました。

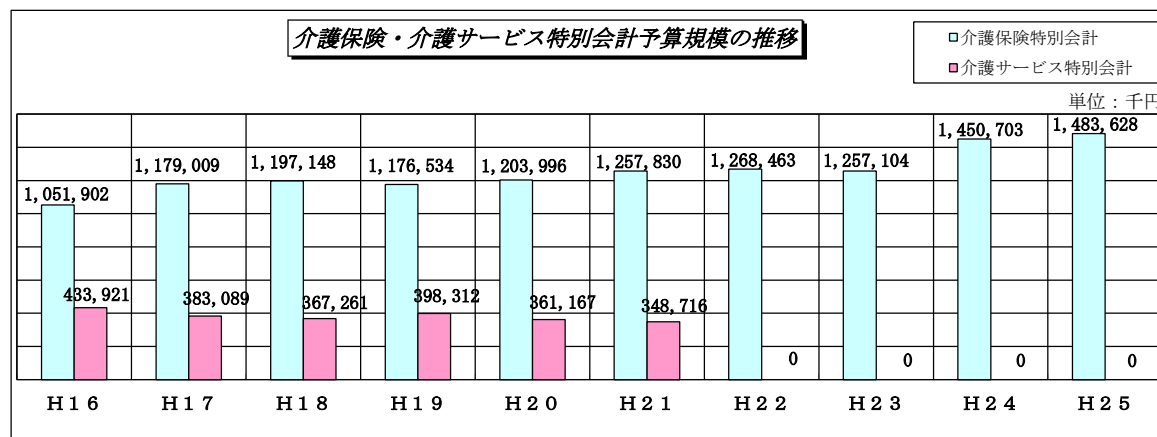


国民健康保険特別会計は、高額療養費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金及び後期高齢者支援金の増により対前年比2.2%増の29億5,596万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療保険料の増及び保険基盤安定分の増により対前年比5.6%増の2億7,802万5千円を計上しました。

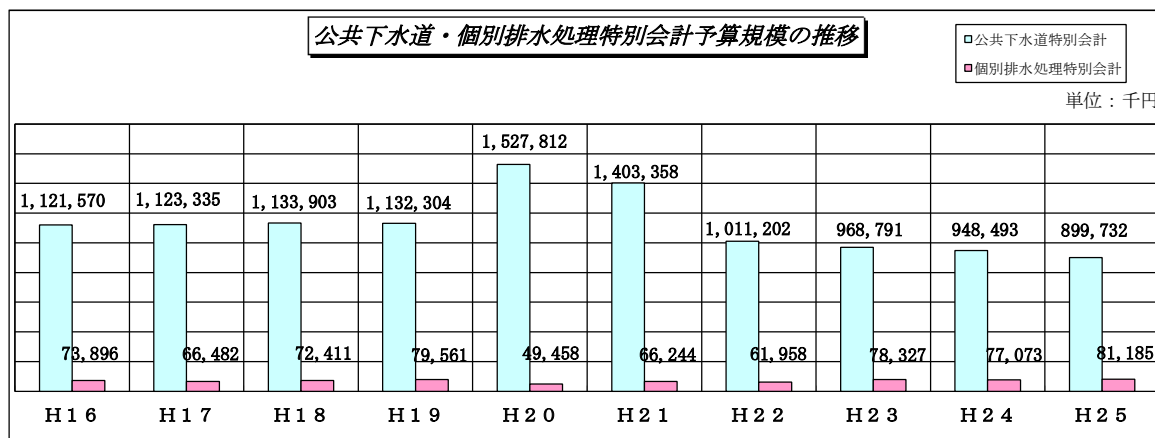


介護保険特別会計は、居宅介護及び特定入所者介護サービス給付費の増により対前年比2.3%増の14億8,362万8千円を計上しました。



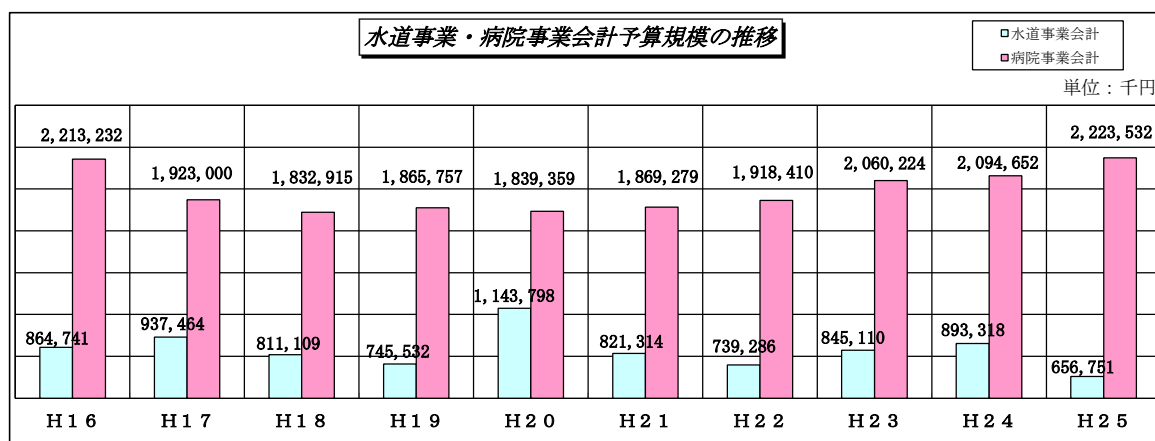
公共下水道特別会計は、建設事業費及び公債費の減により対前年比５．１％減の８億９，９７３万２千円を計上しました。

個別排水処理特別会計は、施設維持管理事業費及び公債費の増により対前年比５．３％増の８，１１８万５千円を計上しました。

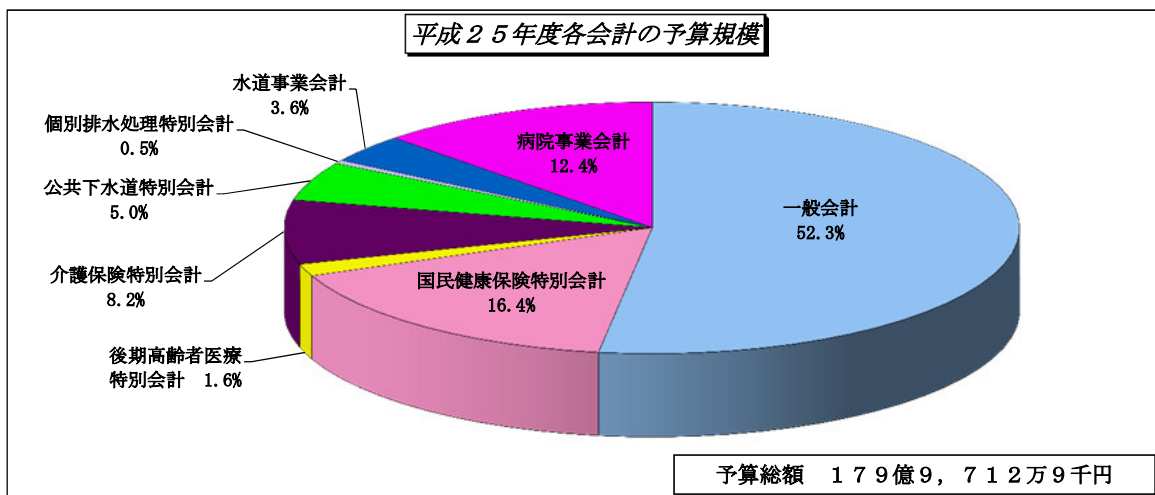


水道事業会計は、水道未普及地域解消事業の完了により対前年比２６．５％減の６億５，６７５万１千円を計上しました。

病院事業会計は、医師、看護師の増及び医療機器等の更新により対前年比６．２％増の２２億２，３５３万２千円を計上しました。



平成２５年度美幌町各会計の予算規模の割合は次のようになっています。



2 平成25年度一般会計歳出予算の科目別配分状況

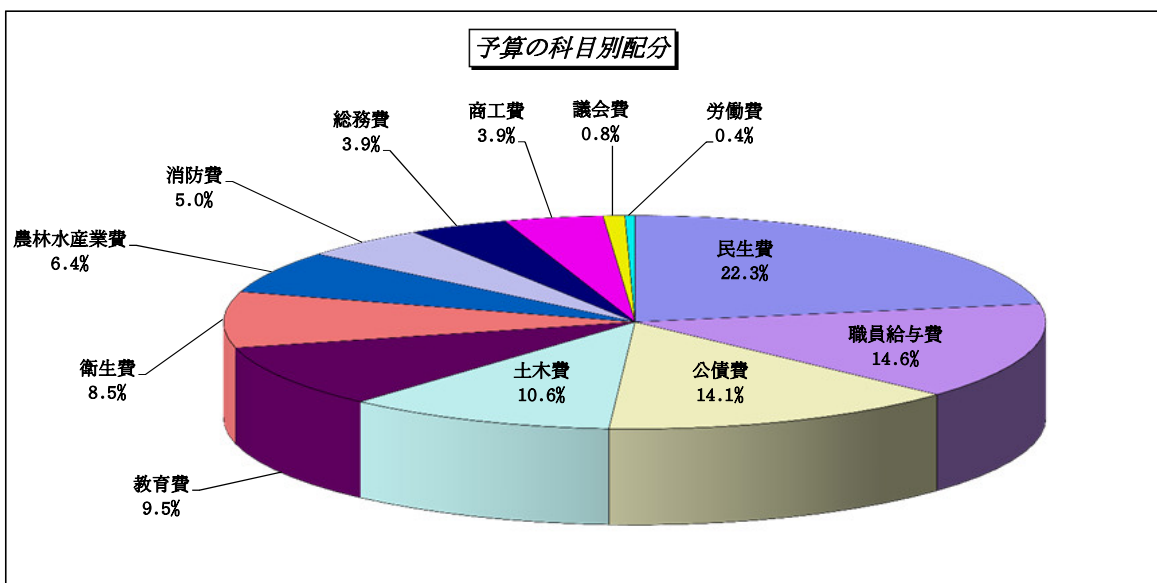
平成25年度と平成24年度の一般会計予算の歳出を科目別に比較してみました。

平成25年度は民生費が最も多く、次いで職員給与費、公債費の順になっています。

民生費が大きいののは、障害者自立支援介護給付費・訓練等給付費、後期高齢者医療広域連合負担金及びコミュニティセンター耐震補強実施設計委託料が増額したことによるものです。

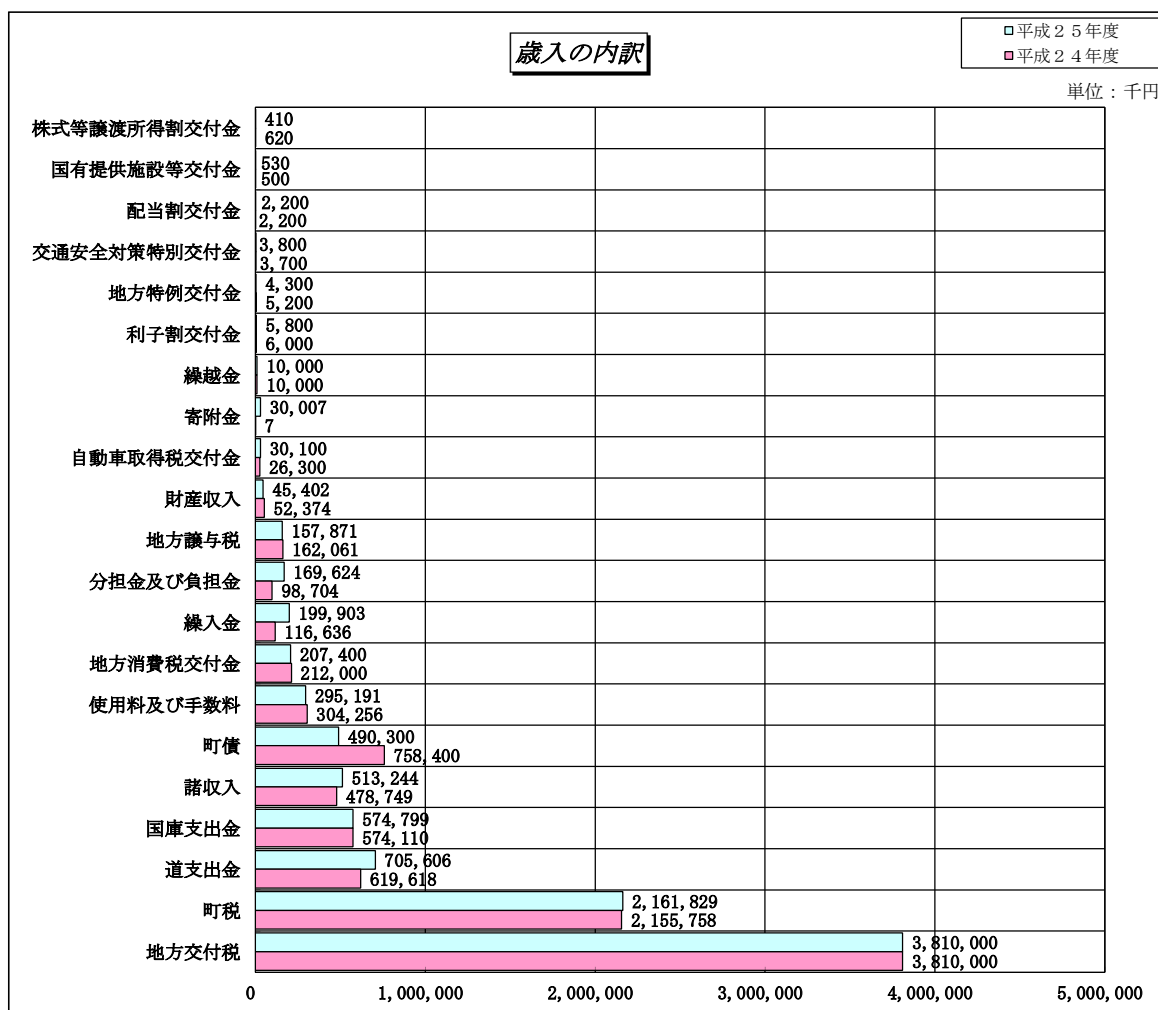


平成25年度の各科目ごとの配分は次のようになっています。

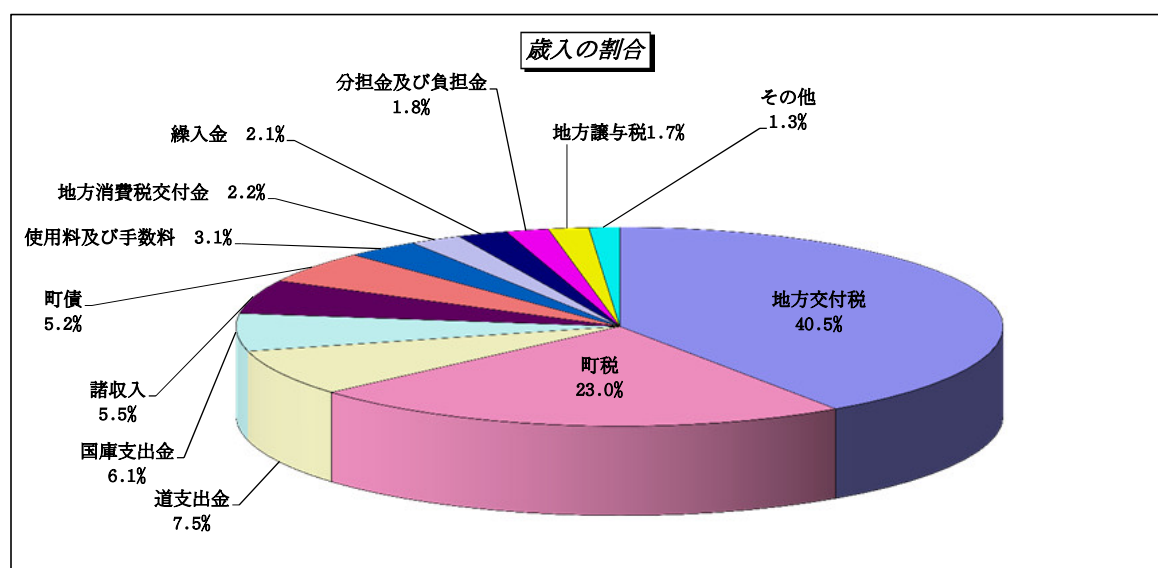


3 平成25年度一般会計歳入予算の内訳

町の収入で一番多いのは、国から配分される地方交付税で38億1,000万円、次いで町税21億6,182万9千円、道支出金7億560万6千円の順になっています。

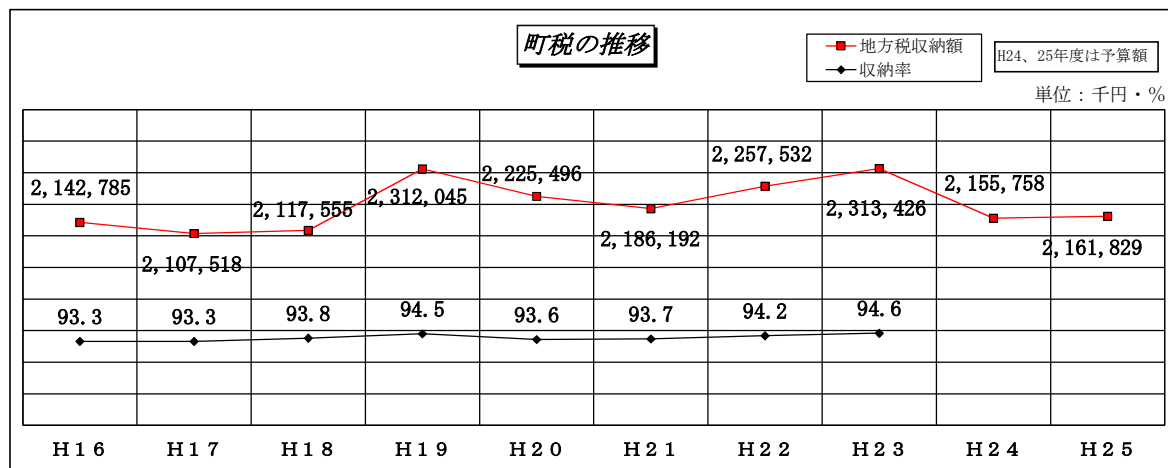


各科目の歳入総額に占める割合は、次の円グラフのとおりです。

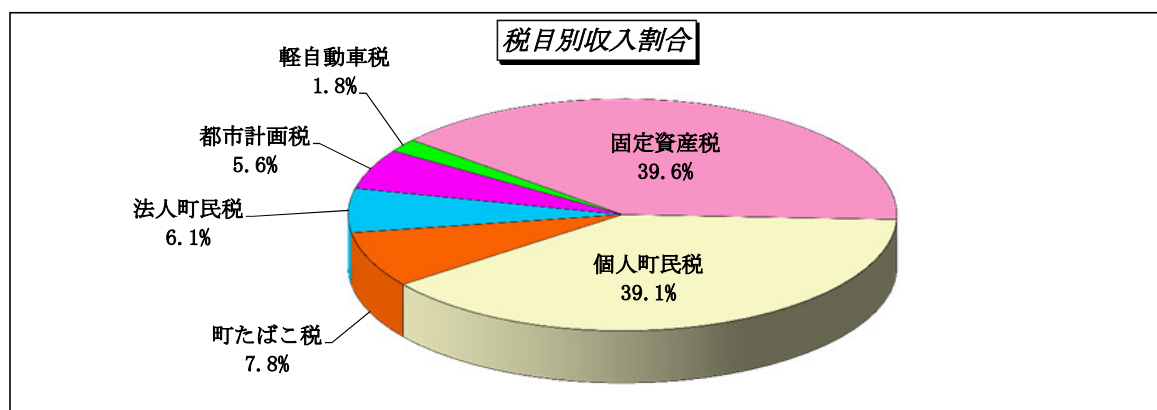


4 町税の推移と内訳

町税の推移は次のとおりとなっており、個人町民税及び固定資産税が減少しているものの、法人町民税の増加から対前年比0.3%増の21億6,182万9千円の当初予算額となっています。自主財源である町税の収納率向上に向け、新たな納付方法の検討や収納体制の強化などを取り進めていきます。

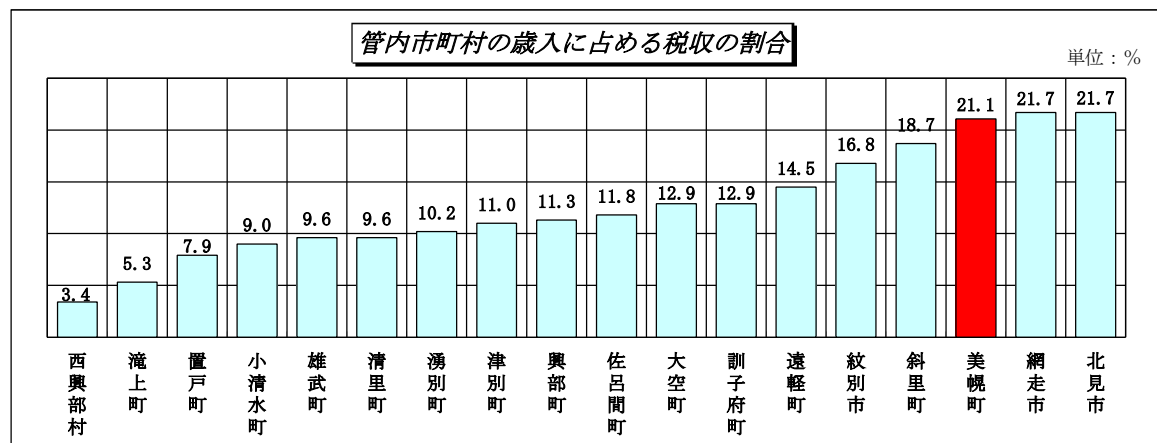


町税の内訳（平成23年度決算）は、固定資産税が39.6%を占めており、次いで個人町民税39.1%、町たばこ税7.8%、法人町民税6.1%、都市計画税5.6%、軽自動車税1.8%の順になっています。



5 管内市町村との税収の比較

歳入に占める町税の割合を平成23年度決算で比較してみると、21.1%とオホーツク管内市町村の中で3番目に高くなっています。



6 標準財政規模と地方交付税額

平成23年度の標準財政規模（人口や面積などを基準として、その町を運営していくために必要なお金）の標準規模額（地方交付税を算定する基礎数値）と交付税額をグラフにしてみました。

標準財政規模は全道町村では、音更町が117億6,929万7千円と最も高く、次いで遠軽町の100億1,692万5千円、新ひだか町の98億5,466万2千円、美幌町は68億1,238万1千円で12番目に位置し、管内では3市1町に次いで5番目となっています。

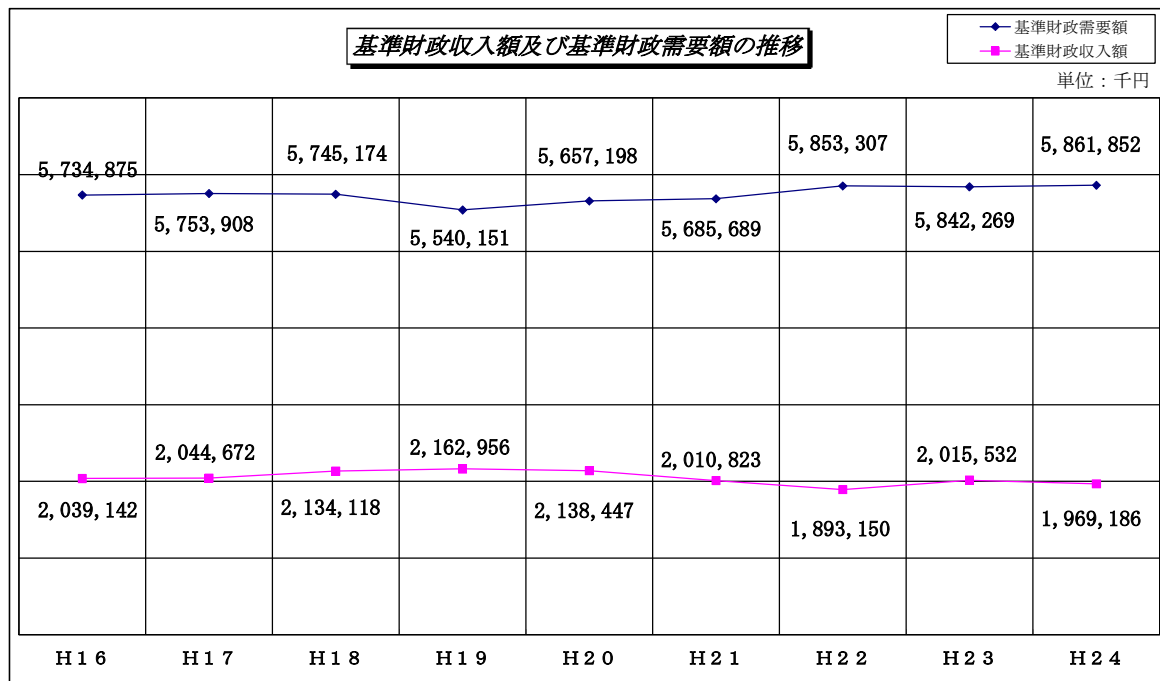
一方、全道町村の普通交付税の交付額では、遠軽町が最も高く68億8,518万6千円、次いで別海町の62億9,904万3千円で美幌町は38億2,673万7千円と全道町村では18番目、管内市町村では6番目となっています。

なお、全道で泊村だけは、基準財政需要額（必要最低限の水準である一般的な行政サービスに係る経費）より基準財政収入額（町税等の収入額）が多いため、普通交付税が交付されていません。



7 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

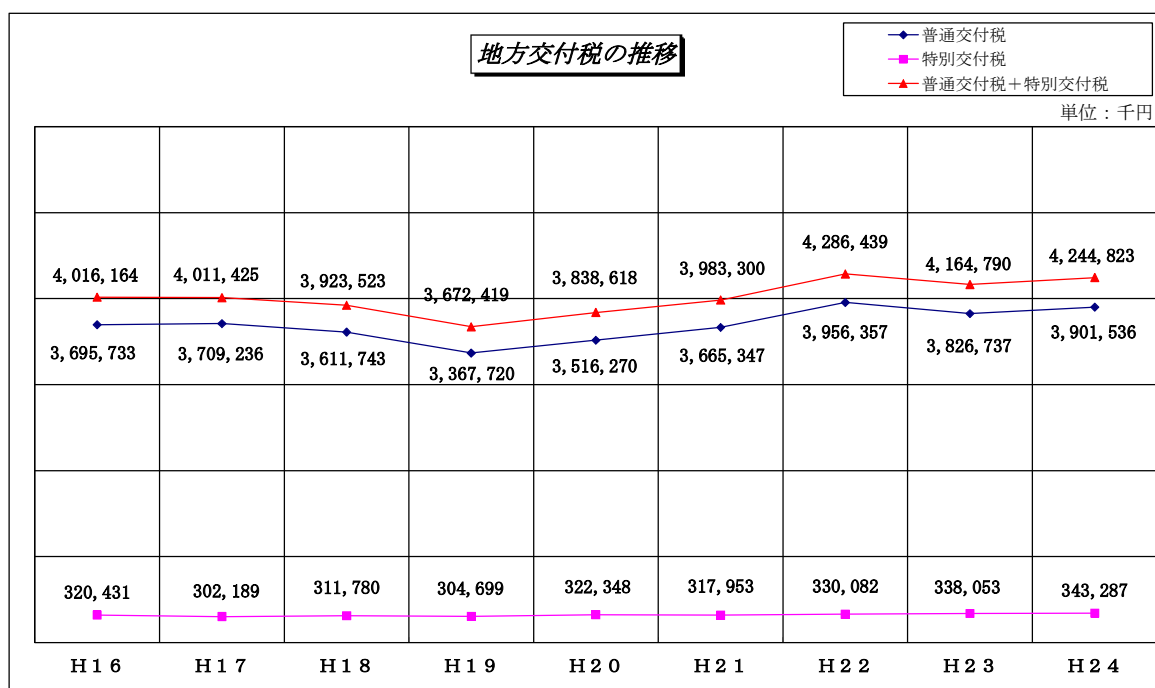
基準財政収入額とは、個々の地方公共団体が、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいい、基準財政需要額は、個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費を一定の方法によって算出した額を表します。この差額が地方交付税として国から交付されます。



8 地方交付税の推移

地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、普通交付税は個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費の内、一般財源でまかなうべき額から、個々の地方公共団体の標準的な一般財源（税収等）の収入額を超える分を地方公共団体に対し交付されます。

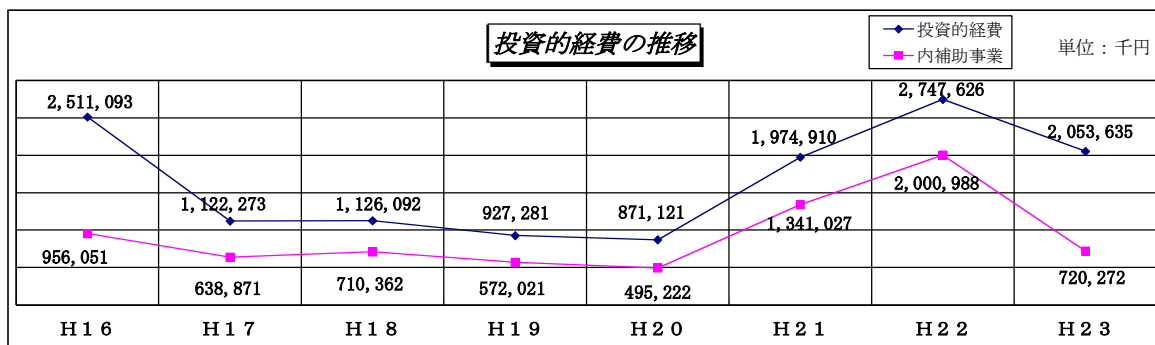
特別交付税は、その年に生じた災害等特別の事情により多額の経費がかかる財政需要に反映させるために、交付税総額の6%の範囲内で交付されます。



9 投資的経費の推移

投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業等）の推移をグラフにしてみました。

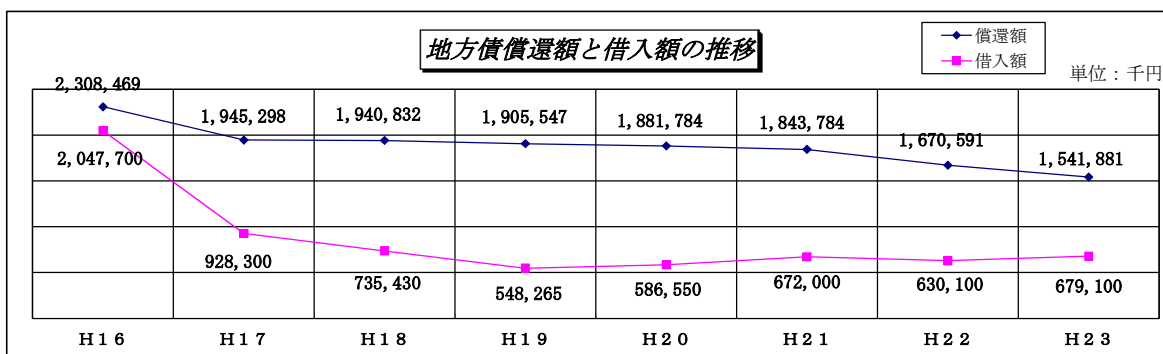
今後も、財政状況から必要性、優先度、事業効果等十分検討し、後年度における財政負担を考慮しながら進めていかなければなりません。



10 地方債（借金）の償還額と借入額の推移

地方債の償還額（利息含む）は、公的資金補償金免除繰上償還の実施や新発債の抑制により、平成16年度をピークに毎年減少しています。

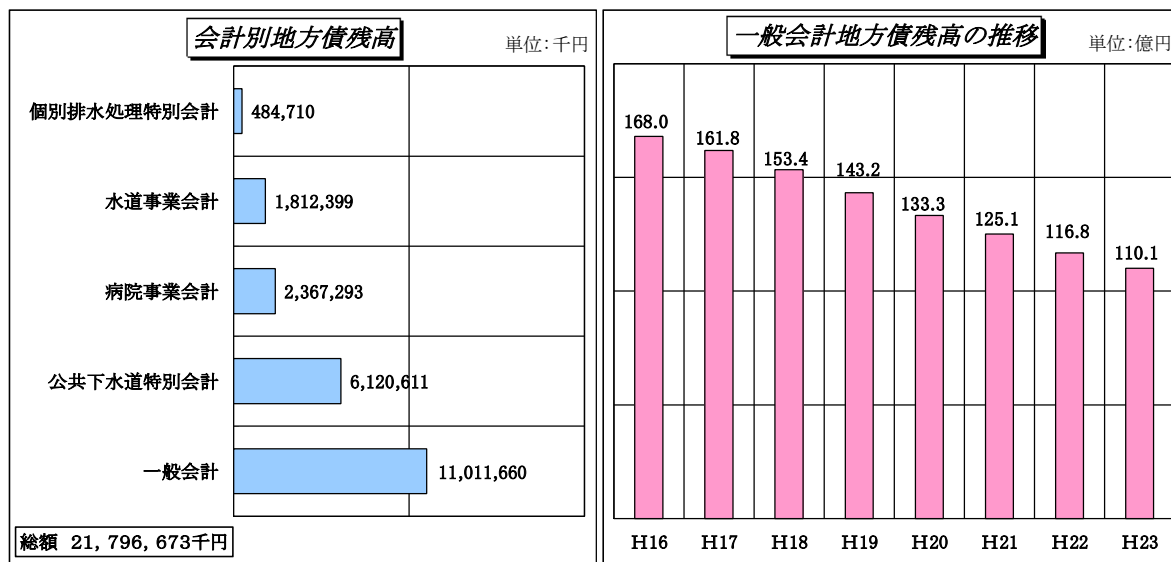
地方債の発行については、今後も後年度に及ぼす影響を十分考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処していく必要があります。



11 各会計地方債（借金）の残高状況

町の借金は、平成23年度末で美幌町全体で21億7,667万3千円となっています。

これを、平成24年3月末の世帯数及び町民1人当たりの負担額に置き換えてみますと、1世帯当たり2,237千円（前年度2,329千円）、人口1人当たり1,020千円（前年度1,051千円）となります。ただし、借金の中には交付税により措置されるもの（国からの交付金）があり、借入金額がそのまま町民の負担となるわけではありません。

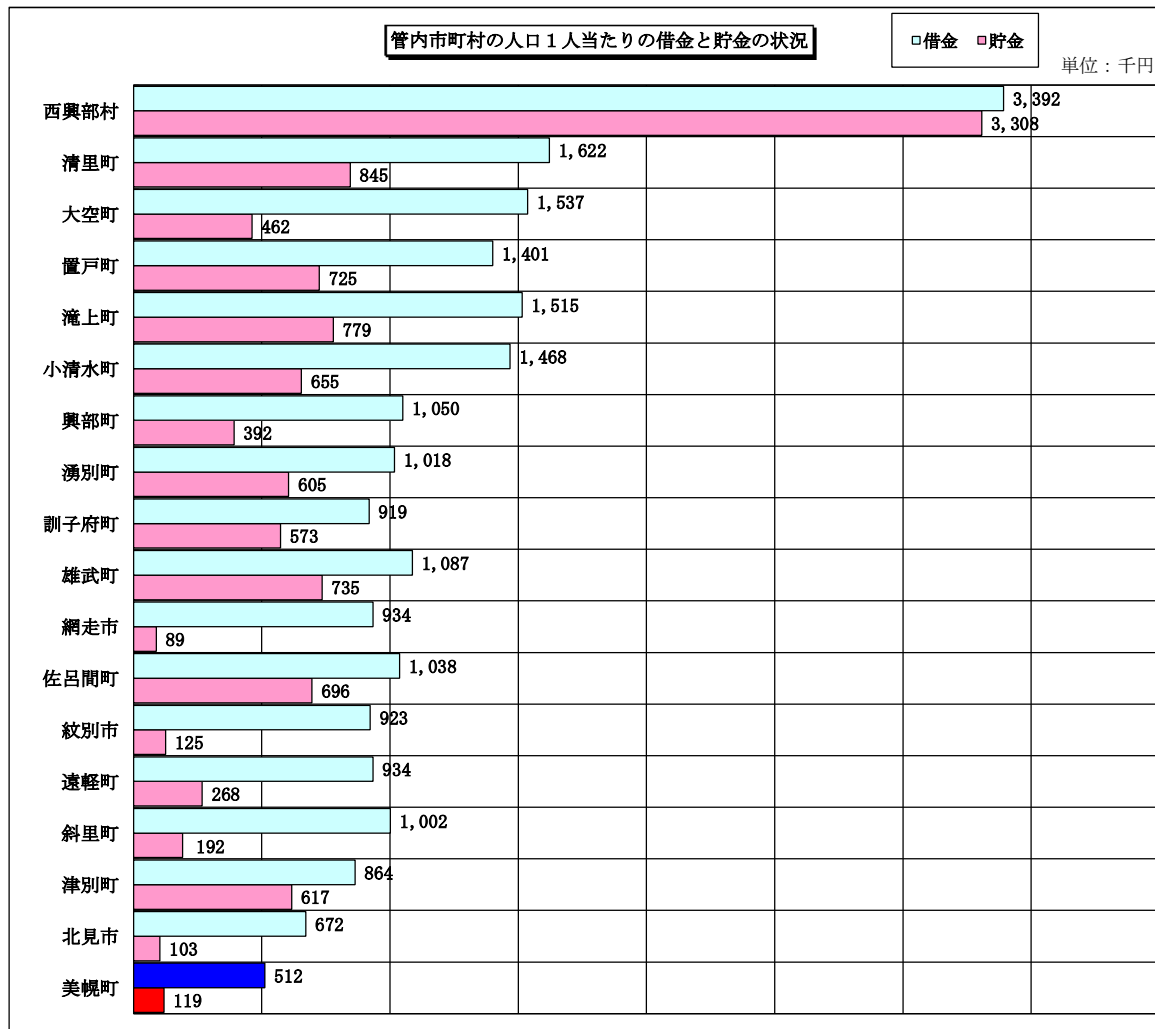


※一般会計地方債現在高には、介護サービス特別会計廃止に伴う調整分も含む（H21～）。

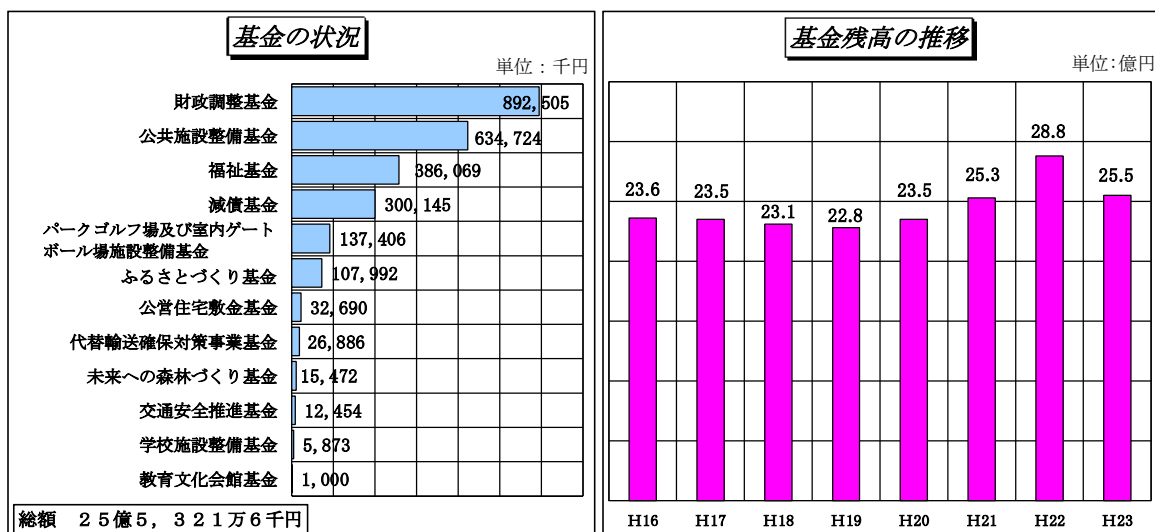
12 管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況

平成23年度決算の管内市町村の一般会計における人口1人当たりの借金（地方債残高）と貯金（基金）の状況は、次のとおりです。なお、借金の額は51万2千円、貯金の額は11万9千円となっており、借金は管内の市町村で一番低くなっており、貯金の額は3番目に低くなっています。

※人口は、平成24年3月末住民基本台帳人口。



美幌町の貯金の種類と金額は、平成23年度末で次のようになっています。



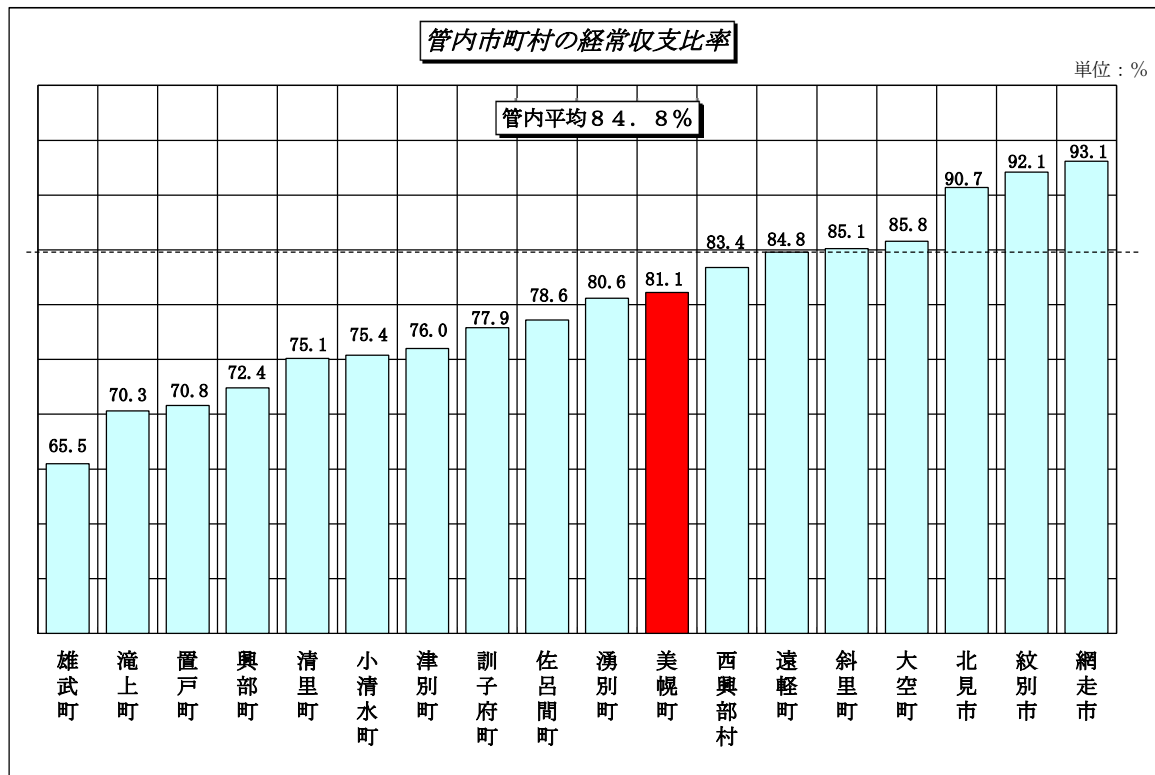
13 財政状況（財政指標）

○ 経常収支比率の状況

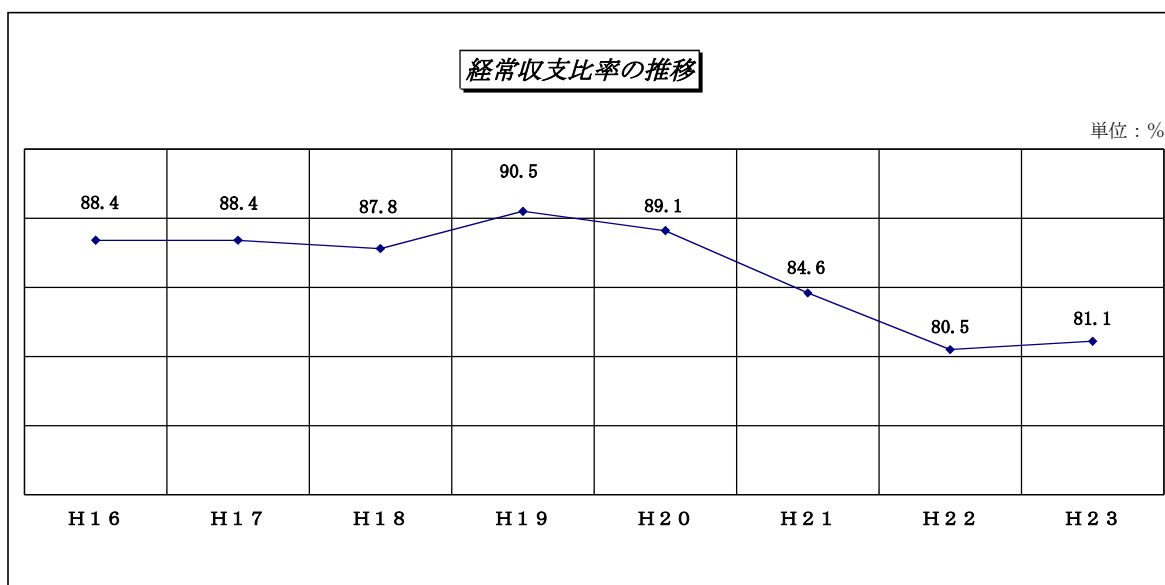
財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という数値があります。これは、人件費や施設維持管理費等毎年決まって支出するお金（経常経費）を町税や交付税等毎年決まって入ってくるお金（経常的収入）で割返した数値をいいます。

この数値が80％であれば、その年に自由に使えるお金は20％となります。従って、この数値が低い程、様々な仕事を行えるということになります。

平成23年度の管内市町村の状況は次のグラフのとおりですが、美幌町は81.1％となっており管内平均（加重平均）の84.8％より低い数値となっています。



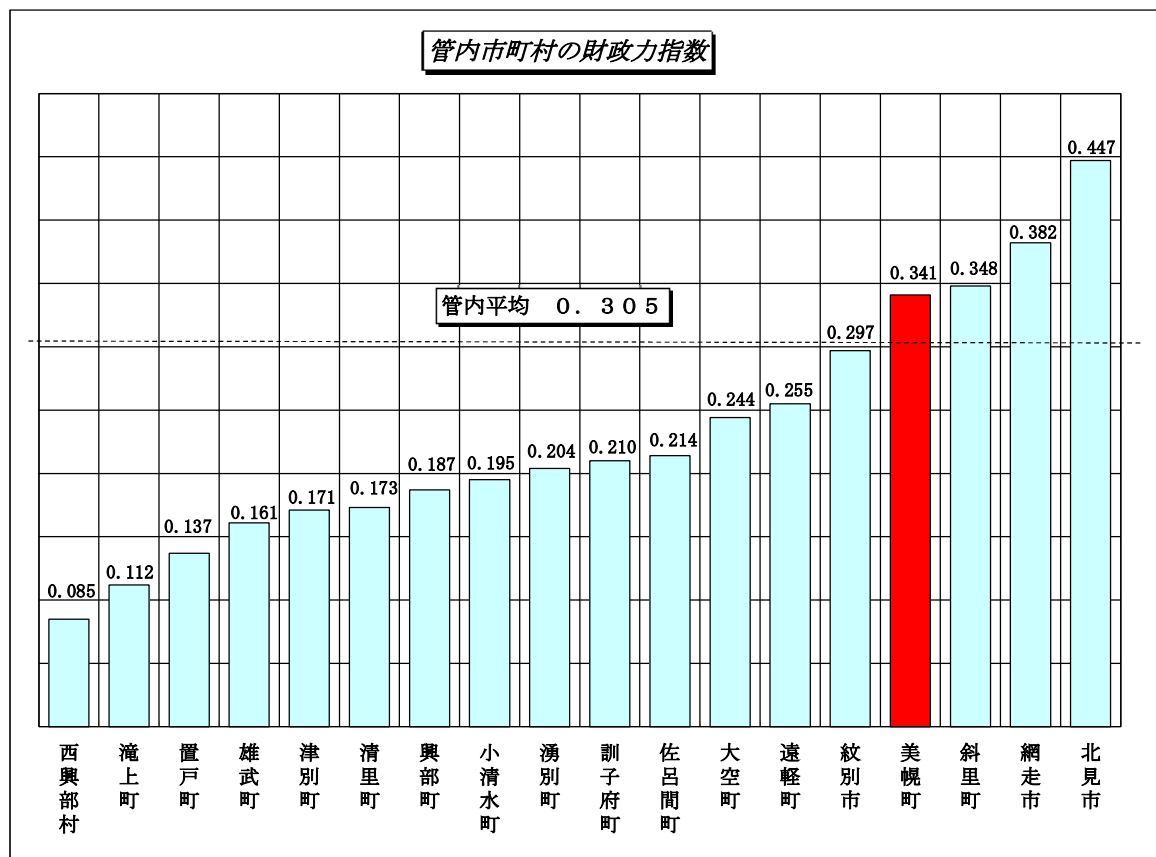
美幌町の経常収支比率の推移は、次のとおりとなっています。
今後もさらなる経常経費の抑制と税収等の財源確保に努めていきます。



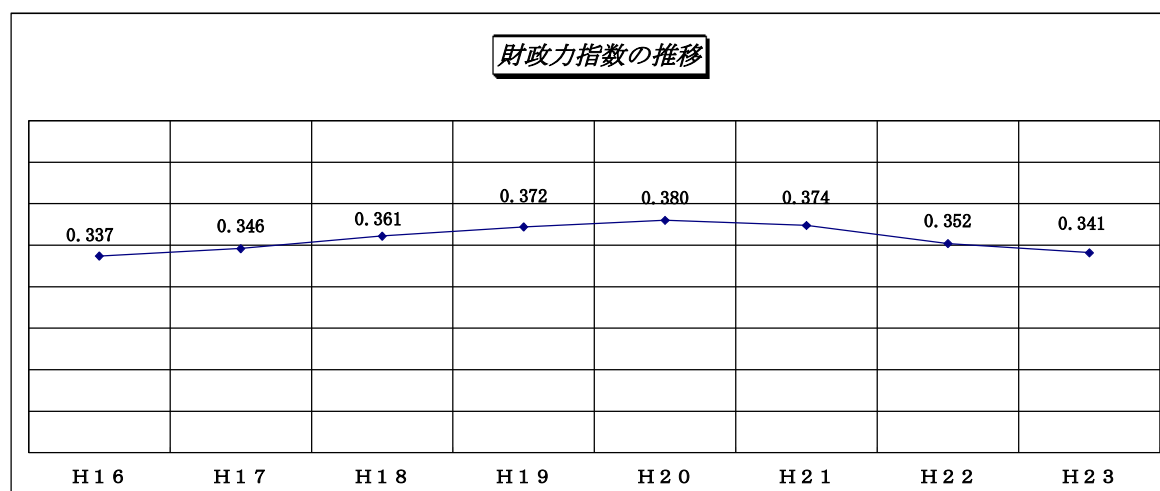
○ 財政力指数の状況

その町の人口や面積に応じて標準的にかかるお金に対して、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算出した額がどの程度であるかを示す目安として「財政力指数」があります。この指数は、「町の体力」を計る基準の数値で、「1」であれば100%自分たちのお金で町を運営できることとなり、「0.5」であれば50%の経費を自分の町でまかなうことができることとなります。

平成23年度決算で全道で一番高い数値は、泊村の1.850で、次いで千歳市の0.761、苫小牧市の0.751、札幌市の0.691で、全道市町村平均では0.435、町村平均では0.235となっています。美幌町は0.341で全道で35番目（町村では14番目）、管内では北見市、網走市、斜里町に次いで4番目に高い数値となっています。 ※平均は加重平均



美幌町の財政力指数の推移は、次のとおりとなっています。過去の最高数値は昭和59年の0.406でそれ以降低下傾向にあり、近年は0.30～0.38の間で推移しています。



○ 公債費負担比率の状況

一般財源収入総額のうち、公債費に充てられた一般財源の割合を示す指数で、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインと言われています。平成23年度決算では、美幌町は19.8%となっています。

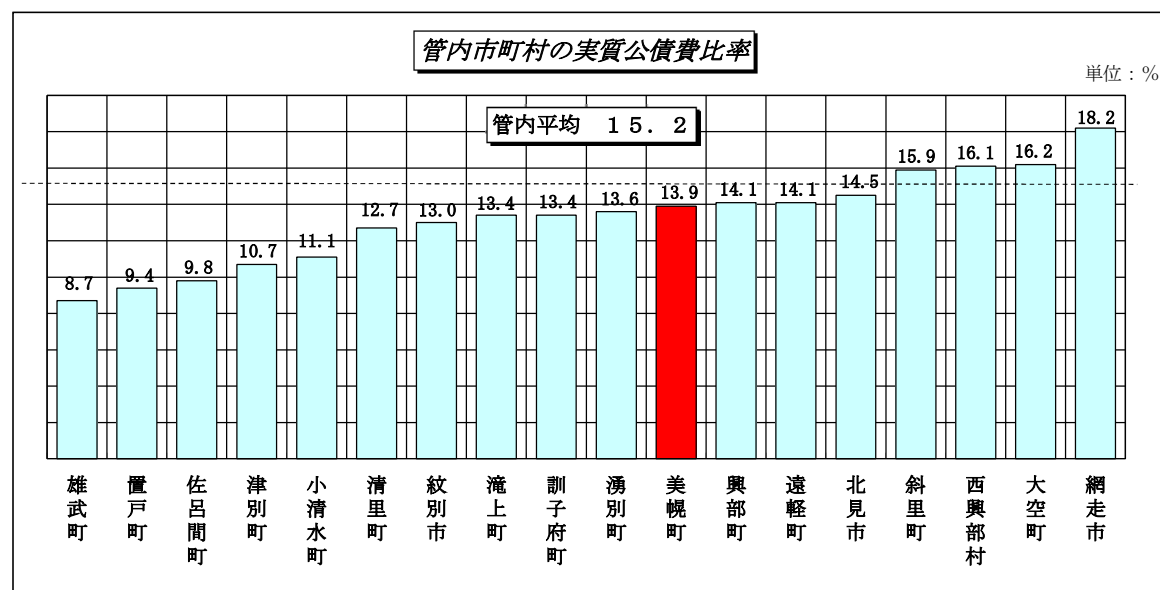
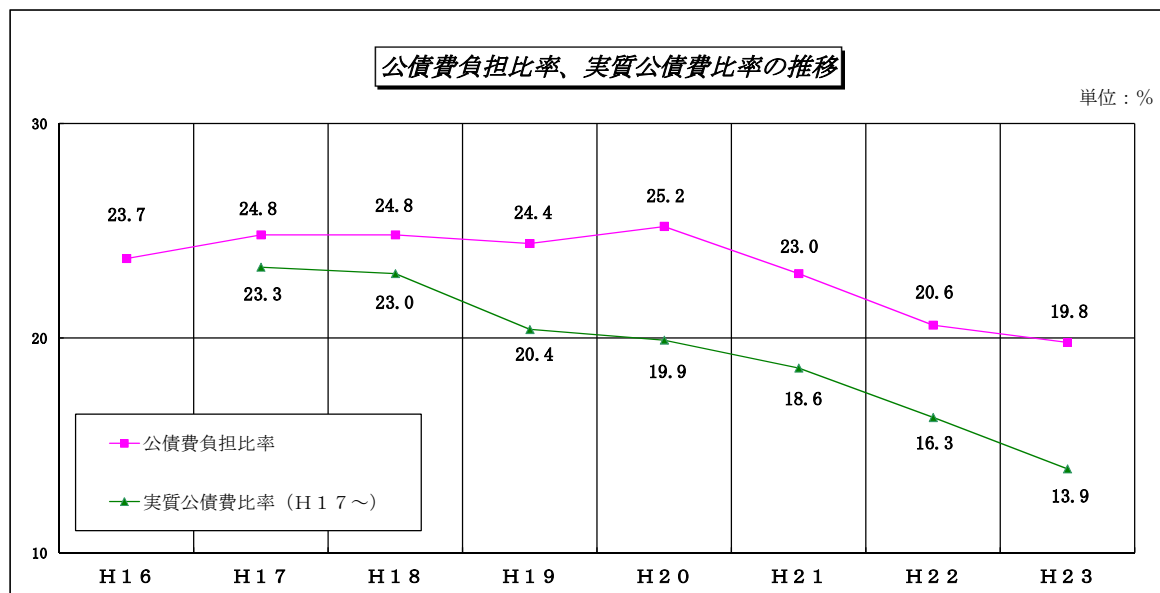
○ 実質公債費比率の状況

普通会計における地方債の元利償還金のほか、公営企業会計及び一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額なども加えた実質的な公債費指標であり、25%が早期健全化団体、35%が財政再生団体となる基準となっています。

平成23年度決算では、美幌町は13.9%と管内では8番目に高い数値となっており、今後も特別会計を含めて歳入確保、歳出削減に取り組み、町債の新規発行を抑制するなどし、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。

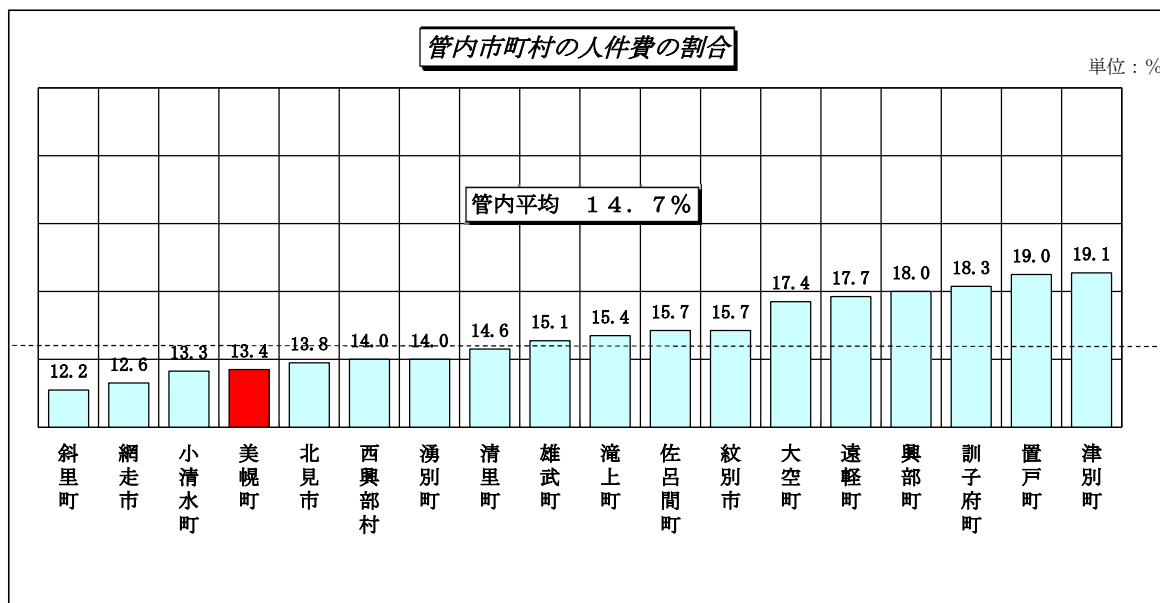
※早期健全化団体 ～ 破綻の一步手前の状況で早期に財政の立て直しを実現しなければならない団体のことです。

※財政再生団体 ～ いわゆる「赤字再建団体」で破綻状態に陥った団体のことです。



14 人件費の状況

歳出総額に対し、職員給与費・議員報酬などの人件費がどのくらい占めているかを見ますと、平成23年度決算で美幌町は13.4%と、管内で割合の低い方から4番目に位置しています。

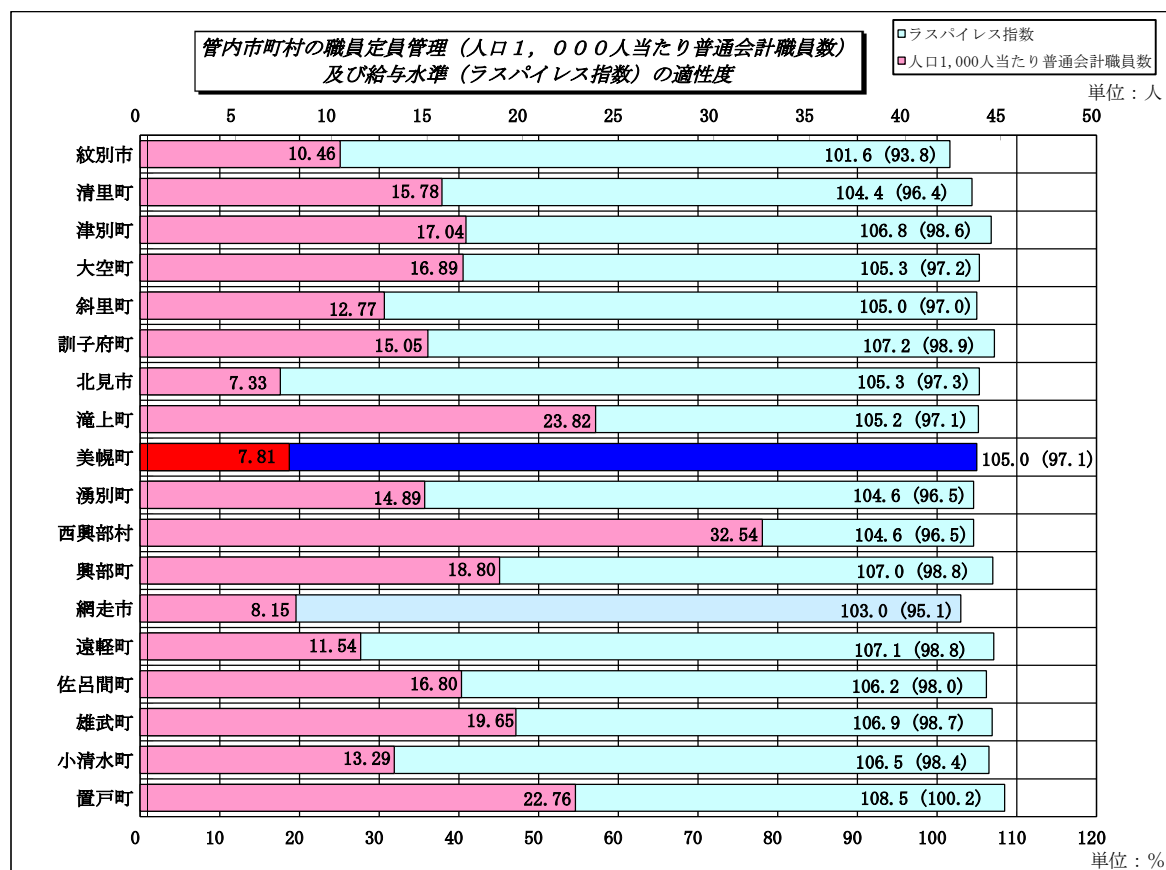


本町の人口1,000人当たりの普通会計職員数は7.81人となっています。

また、本町の職員の給与水準の適性度（ラスパイレス指数）は105.0%となっており、オホーツク管内平均の105.6%を下回っています。

※平成24年4月1日現在

※ラスパイレス指数…地方公務員と国家公務員の平均給与額を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。



※ラスパイレス指数のカッコ内数値は、国家公務員の時限的な（平成24～25年度）給与改定特例法による措置が無かった場合の参考数値。

15 財務書類4表（総務省方式改訂モデル）

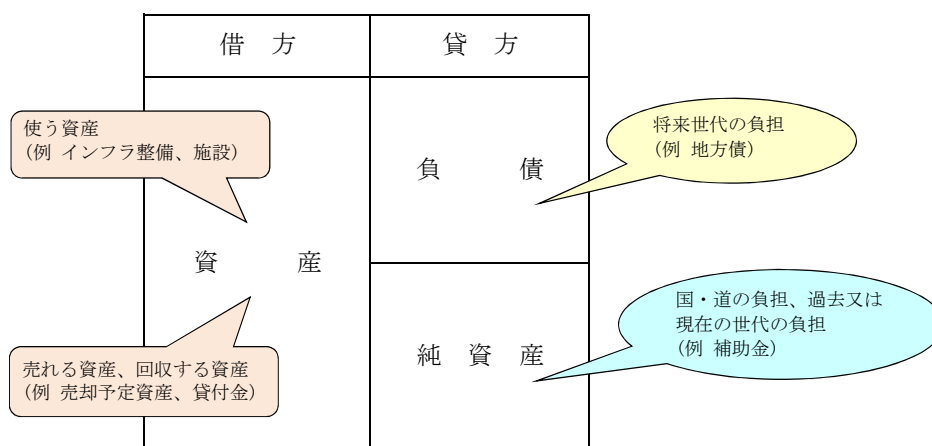
平成18年に総務省より地方公会計制度改革の指針が示され、町の総合的・将来的な財政状況をより詳しく把握するために、町の保有する資産や債務などを適切に管理していくことが求められるようになりました。財務書類4表は、そうした資産・債務等の実態把握のための書類であり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つから構成されています。

<財務書類4表の解説>

○貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点において町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

表の左側（借方）には公共資産や出資金、未収金などの「資産」が、右側（貸方）には地方債などの「負債」と、資産と負債の差額である「純資産」が計上されています。



○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。人件費や物件費、減価償却費などの「経常行政コスト」と行政サービスの対価として得られる使用料・手数料などの「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」として表されています。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間にどれだけ変動したかを表している計算書です。純資産（資産－負債）は現在までの世代が負担してきた分であるため、増加していれば将来世代のために資産を積み増ししていることになります。反対に減少していれば、将来世代に負担を付け回していることになります。税金などの対価のない収入は純資産変動計算書に含まれています。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、町のお金（歳計現金）の1年間の動きをその性質に応じて3つの異なる区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した計算書です。

「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計算されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。「公共資産整備収支の部」には、道路などの公共資産の整備に関係するお金の動きが表されています。「投資・財務的収支の部」には、借金の返済や投資活動に関係するお金の動きが表されています。

美幌町では、決算統計数値を活用する「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成22年度決算より、財務書類4表を作成しています。

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	22,687,590		9,780,234
②教育	11,305,336		
③福祉	570,445		
④環境衛生	2,561,445		
⑤産業振興	2,954,322		
⑥消防	3,083		
⑦総務	1,520,858		
有形固定資産合計	41,603,079		
(2) 売却可能資産	28,964		
公共資産合計	41,632,043		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	2,349,747		1,231,426
②投資損失引当金			0
投資及び出資金計	2,349,747		
(2) 貸付金	166,388		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,360,566		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	48,950		
⑤退職手当組合積立金	304,656		
基金等計	1,714,172		
(4) 長期延滞債権	141,874		
(5) 回収不能見込額	△ 24,002		
投資等合計	4,348,179		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			13,909,130
①財政調整基金	892,505		
②減債基金	300,145		
③歳計現金	112,561		
現金預金計	1,305,211		
(2) 未収金			
①地方税	26,204		
②その他	3,384		
③回収不能見込額	△ 5,995		
未収金計	23,593		
流動資産合計	1,328,804		
資 産 合 計	47,309,026		
		〔純資産の部〕	
		1 公共資産等整備国道補助金等	
			12,982,367
		2 公共資産等整備一般財源等	
			24,945,755
		3 その他一般財源等	
			△ 4,542,128
		4 資産評価差額	
			13,902
		純 資 産 合 計	
			33,399,896
		負債・純資産合計	
			47,309,026

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	197,012 千円
②教育	234,868 千円
③福祉	157,240 千円
④環境衛生	223,240 千円
⑤産業振興	2,323,872 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	56,782 千円
計	3,193,014 千円

上の支出金に充当された財源

①国道補助金等	2,034,413 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	1,158,601 千円
計	3,193,014 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	412,033 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	53,408 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,218,131千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	18,935,409 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	10,951,047 千円	10,951,047 千円	
債務負担行為支出予定額	323,122 千円	323,122 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,129,789 千円		6,129,789 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	62,394 千円		62,394 千円
退職手当負担見込額	1,469,057 千円	1,469,057 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,958,208 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	3,009,114 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,321,734 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,627,360 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,977,201 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,874,951千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,973,253千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,234,279	14.7%	126,024	191,555	161,029	94,190	191,367	0	355,518	114,596			0
	(2)退職手当引当金繰入等	167,944	2.0%	15,115	26,199	19,482	11,420	23,009	0	58,948	13,771			0
	(3)賞与引当金繰入額	78,576	0.9%	7,072	12,258	9,115	5,343	10,765	0	27,580	6,443			0
	小 計	1,480,799	17.7%	148,211	230,012	189,626	110,953	225,141	0	442,046	134,810			0
2	(1)物件費	1,556,973	18.6%	8,884	531,048	283,274	316,435	157,855	0	253,117	6,208			152
	(2)維持補修費	332,753	4.0%	308,201	12,660	2,686	4,113	2,959	0	2,134	0			
	(3)減価償却費	1,621,548	19.3%	740,464	319,020	32,063	160,255	266,458	0	103,288	0			
	小 計	3,511,274	41.9%	1,057,549	862,728	318,023	480,803	427,272	0	358,539	6,208	0		152
3	(1)社会保障給付	915,448	10.9%		19,635	868,693	27,120							
	(2)補助金等	827,321	9.9%	3,524	69,357	46,956	17,050	155,048	465,650	67,458	2,278			0
	(3)他会計等への支出額	1,307,647	15.6%	285,988	0	700,359	321,300	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	152,784	1.8%	1,253	0	33,000	0	118,531	0	0	0			0
	小 計	3,203,200	38.2%	290,765	88,992	1,649,008	365,470	273,579	465,650	67,458	2,278			0
4	(1)支払利息	203,725	2.4%									203,725		
	(2)回収不能見込計上額	△ 9,788	-0.1%										△ 9,788	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小 計	193,937	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	203,725	△ 9,788	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,389,210		1,496,525	1,181,732	2,156,657	957,226	925,992	465,650	868,043	143,296	203,725	△ 9,788	152
(構 成 比 率)				17.8%	14.1%	25.7%	11.4%	11.0%	5.6%	10.3%	1.7%	2.4%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	328,609		100,189	15,109	50,279	72,445	2,229	0	13,790	0	0		0	74,568
2 分担金・負担金・寄附金 c	60,254		0	1,350	8,254	0	41,269	0	9,381	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	388,863		100,189	16,459	58,533	72,445	43,498	0	23,171	0	0		0	74,568
d/a	4.6%		6.7%	1.4%	2.7%	7.6%	4.7%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,000,347		1,396,336	1,165,273	2,098,124	884,781	882,494	465,650	844,872	143,296	203,725	△ 9,788	152	△ 74,568

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,532,570	12,016,582	25,109,076	△ 4,606,990	13,902
純経常行政コスト	△ 8,000,347			△ 8,000,347	
一般財源					
地方税	2,320,162			2,320,162	
地方交付税	4,164,790			4,164,790	
その他行政コスト充当財源	735,622			735,622	
補助金等受入	1,647,099	1,473,099		174,000	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,360,555	△ 1,360,555	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			708,073	△ 708,073	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 683,296	683,296	
減価償却による財源増		△ 507,314	△ 1,114,234	1,621,548	
地方債償還に伴う財源振替			1,147,564	△ 1,147,564	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 1,581,983	1,581,983	
期末純資産残高	33,399,896	12,982,367	24,945,755	△ 4,542,128	13,902

資 金 収 支 計 算 書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,473,713
物件費	1,556,973
社会保障給付	915,448
補助金等	827,321
支払利息	203,725
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	966,905
その他支出	332,753
支 出 合 計	6,276,838
地方税	2,313,426
地方交付税	4,164,790
国道補助金等	1,037,086
使用料・手数料	262,975
分担金・負担金・寄附金	10,560
諸収入	180,076
地方債発行額	286,000
基金取崩額	25,495
その他収入	459,494
収 入 合 計	8,739,902
経 常 的 収 支 額	2,463,064

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,881,040
公共資産整備補助金等支出	152,784
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,023
支 出 合 計	2,057,847
国道補助金等	610,013
地方債発行額	242,100
基金取崩額	619,109
その他収入	56,114
収 入 合 計	1,527,336
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 530,511

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	467,000
基金積立額	320,502
定額運用基金への繰出支出	13
他会計等への公債費充当財源繰出支出	403,677
地方債償還額	1,350,970
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,542,162
国道補助金等	0
貸付金回収額	323,692
基金取崩額	0
地方債発行額	151,000
公共資産等売却収入	28,802
その他収入	98,867
収 入 合 計	602,361
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,939,801

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 7,248
期首歳計現金残高	119,809
期末歳計現金残高	112,561

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は497千円です。

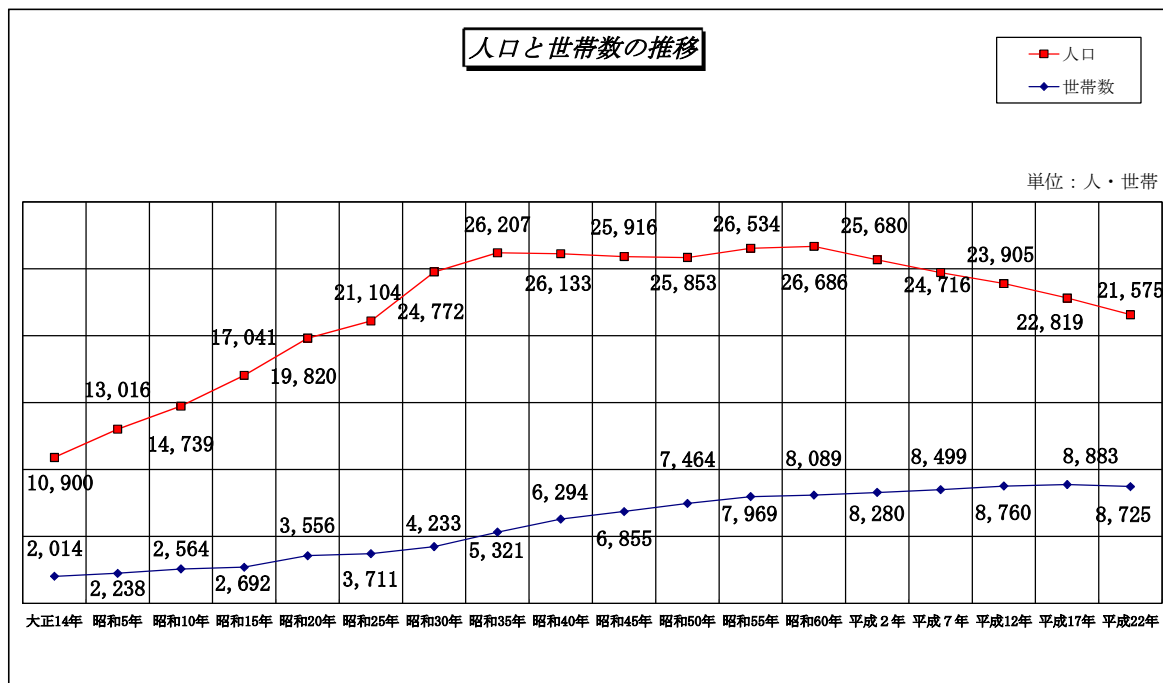
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	10,869,599
地方債発行額	△ 679,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 10,715,456
地方債償還額	1,541,881
財政調整基金等積立額	56,009
基礎的財政収支	1,072,933

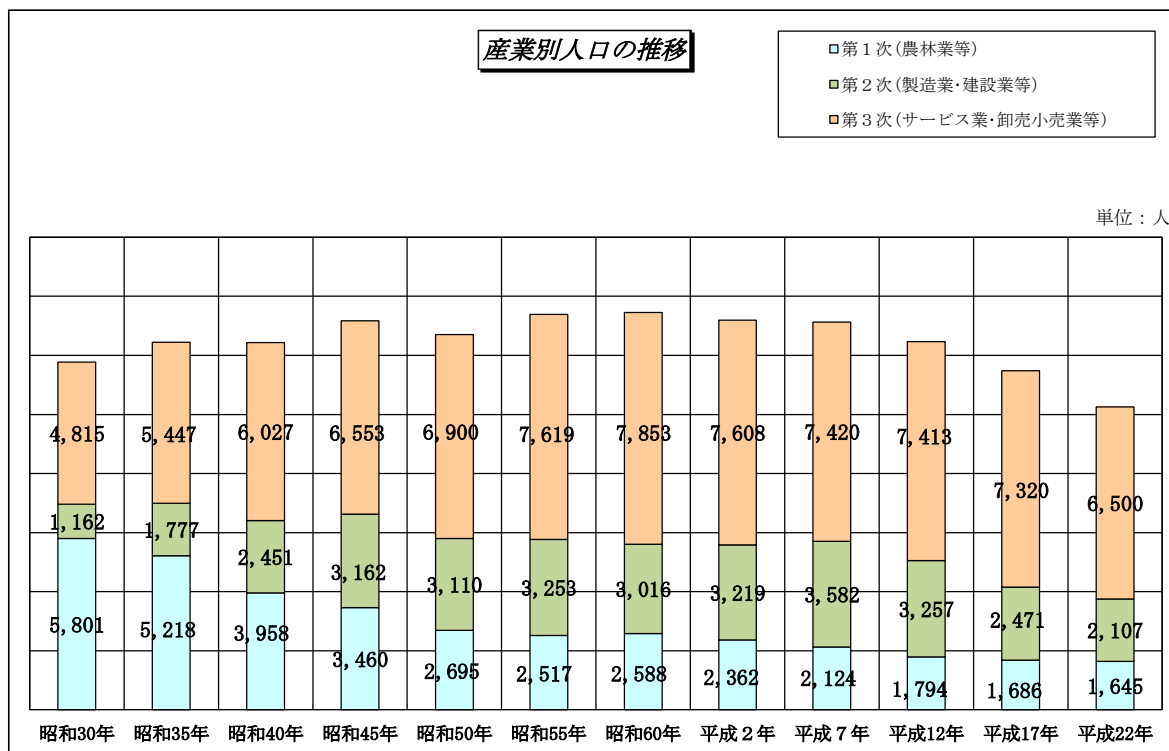
16 人口及び世帯数の推移

国勢調査(5年毎)で見えますと、最も人口が多かった年が昭和60年の26,686人で、その後は減少傾向にあります。一方、世帯数は、核家族化、高齢化による単身世帯等が進み年々増加していましたが、平成22年においては減少傾向に転じております。

なお、第5期総合計画(H18～H27)においては、平成27年度の将来人口を21,000人と想定しています。



産業別人口の推移（国勢調査）



お わ り に

我が国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により深刻な打撃を受けましたが、官民の総力を結集した復興・復旧努力を通じて、急速な立て直しが図られました。しかしながら、欧州政府債務危機による世界経済の減速などにより、景気の先行きは非常に不透明な状況になっています。

現在本町の財政は、行財政改革により公債費の抑制は図られているものの、超高齢化社会の到来を前に社会福祉制度の改革や扶助費等の義務的経費が増大する一方、東日本大震災や不安定な世界経済の影響から景気の先行きは不透明であり、今後の地方交付税の大きな増額は望めず、町税においても長引く不況により伸び悩んでいます。

この状況を踏まえ、今後も徹底した経費の節減や組織のスリム化を行い、また平成25年度から始まる第2次美幌町財政運営計画の着実な実行により、未来に責任を持った持続可能な財政運営に努めてまいります。

取り組みの過程において、町民のみなさまにも一定の負担や痛みを分かち合うことをお願いすることもあるかと思いますが、安心・安全で「小さくてもキラリ夢輝くまちづくり」を目指し、職員一丸となって取り組んでまいりますので、町民のみなさまのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

「グラフで見る財政状況」は、地方財政状況調査（決算統計）、各会計決算書、国勢調査、オホーツク総合振興局地域政策部地域政策課市町村係提供資料の数値に基づき作成しています。

平成25年3月作成

*本書についてのお問い合わせは、役場総務部政策財務グループまでご連絡下さい。

電話 73-1111 内線 220, 221, 222